

1・6 海外交通・都市開発事業支援機構

1・6・1 背景等

世界の交通インフラ需要は年間約60兆円、都市開発需要は年間約11兆円と見込まれるなか、旺盛なインフラ需要をいかにわが国に取り込むかがわが国経済成長にとって非常に重要な課題となっており、わが国政府もインフラシステムの海外展開を日本再興戦略(平成26(2014)年6月24日閣議決定)の柱の一つとして位置付けている。

その一方でインフラ事業は、膨大な初期投資、長期にわたる整備期間、運営段階の需要リスク、様々な政治リスクや自然災害リスクなどから、民間企業だけでは参入が困難な場合があり、海外進出が進まない原因となっている。

1・6・2 政府の対応

このような状況下、わが国政府は、海外のインフラ投資事業を支援する「株式会社海外交通・都市開発事業支援機構(以下、「JOIN」)」を設立すべく、「株式会社海外交通・都市開発事業支援機構法」を、平成26年4月11日に成立させ、また平成26年度予算において、政府出資585億円および政府保証510億円を措置した。

政府は常時JOIN株式総数の2分の1以上を保有することとされ、主な業務は、対象事業者への出資(民間との共同出資)、対象事業者等への役員・技術者等の人材派遣、対象事業者等の事業に関する相手国側との交渉等となっている。

JOINは、官民の共同出資により設立するとされ、政府は、関係団体等に対し、民間出資(総額40億円)を募り、当協会に対しても、国土交通省(総合政策局国際政策課)より発起人としての出資の引き受けについて要請があった。

1・6・3 当協会の対応

当協会は、上記要請に対し、政策幹事会(平成26(2014)年7月9日)、政策委員会(同年7月17日)、常任委員会(同年7月23日)、理事会(同年7月23日発書面)において審議のうえ、JOINに5千万円を出資し、発起人となることを決定した。

1・6・4 JOIN 設立後の動き

政府は、当協会を含め16社・団体から53.975億円の出資金を集め、政府出資金54億円と合わせて総額107.975億円の出資金をもって、平成26(2014)年9月26日に発起人会を開催、同年9月30日に国土交通大臣の設立認可を受け、同年10月20日の創立総会を経て同日JOINを設立した。JOIN設立後の動きは以下の通り。

(1) 第1回アドバイザー会議(平成27(2015)年2月23日)

JOINの組織には、業務執行の方針について、主な民間出資者等からの意見を必要に応

じて JOIN の運営に反映させること等を目的としたアドバイザリー会議がある。当協会は、同会議の委員に選出されるべく、国土交通省に強く働きかけた結果、当協会からは 1 名選出され、第 1 回アドバイザリー会議には小野理事長が出席した。

(2) 株主総会(平成27(2015)年6月25日)

平成26年度のJOINへの相談件数は43件であり、うち2件の支援対象案件について取締役会の中の海外交通・都市開発事業委員会での承認を経て、本格的な支援検討を開始した旨の報告があり、当協会からは小野理事長が出席した。

<JOIN 概要>

名称	株式会社 海外交通・都市開発事業支援機構 (Japan Overseas Infrastructure Investment Corporation for Transport & Urban Development:略称 JOIN)																
役員	<p><代表取締役社長> 波多野琢磨 Berwin Leighton Paisner(英国法律事務所)顧問</p> <p><専務取締役> 秋山 裕 株式会社 JAL カード代表取締役副社長</p> <p><社外取締役> 竹内 敬介 日揮相談役 池田 良直 日本政策投資銀行企業金融第4部長 稲川 文雄 みずほ銀行グローバルプロジェクトファイナンス営業部部長 工藤 禎子 三井住友銀行執行役員 成長産業クラスターユニット長 松田千恵子 首都大学東京社会科学部研究科(大学院)教授</p> <p><監査役> 八尾 紀子 弁護士(TMI 総合法律事務所) :一般企業法務/プロジェクト・ファイナンス/国際法務</p>																
海外交通・都市開発事業委員会	<p>委員 秋山 裕</p> <p>委員 池田 良直</p> <p>委員 稲川 文雄</p> <p>委員 工藤 禎子</p> <p>委員 竹内 敬介</p> <p>委員 波多野 琢磨</p> <p>委員 松田 千恵子</p>																
設立	平成 26 年 10 月 20 日																
根拠法	株式会社海外交通・都市開発事業支援機構法(平成 26 年法律第 24 号)																
出資金	107.975 億円(政府:54 億円 民間:53.975 億円:平成 26 年 10 月現在)																
民間出資者 (16 社・団体) ※は発起人 (15 社・団体)	<table> <tr> <td>港湾空港総合技術センター*</td> <td>日本船主協会*</td> </tr> <tr> <td>海外エコシティプロジェクト協議会*</td> <td>日本造船工業会*</td> </tr> <tr> <td>海外建設協会*</td> <td>日本道路建設業協会*</td> </tr> <tr> <td>海外鉄道技術協力協会*</td> <td>日本物流団体連合会*</td> </tr> <tr> <td>全国空港ビル協会*</td> <td>日本民営鉄道協会*</td> </tr> <tr> <td>日本埋立浚渫協会*</td> <td>プレストレスト・コンクリート建設業協会*</td> </tr> <tr> <td>日本橋梁建設協会*</td> <td>日本高速道路インターナショナル*</td> </tr> <tr> <td>日本港運協会*</td> <td>三井住友信託銀行(信託口)</td> </tr> </table>	港湾空港総合技術センター*	日本船主協会*	海外エコシティプロジェクト協議会*	日本造船工業会*	海外建設協会*	日本道路建設業協会*	海外鉄道技術協力協会*	日本物流団体連合会*	全国空港ビル協会*	日本民営鉄道協会*	日本埋立浚渫協会*	プレストレスト・コンクリート建設業協会*	日本橋梁建設協会*	日本高速道路インターナショナル*	日本港運協会*	三井住友信託銀行(信託口)
港湾空港総合技術センター*	日本船主協会*																
海外エコシティプロジェクト協議会*	日本造船工業会*																
海外建設協会*	日本道路建設業協会*																
海外鉄道技術協力協会*	日本物流団体連合会*																
全国空港ビル協会*	日本民営鉄道協会*																
日本埋立浚渫協会*	プレストレスト・コンクリート建設業協会*																
日本橋梁建設協会*	日本高速道路インターナショナル*																
日本港運協会*	三井住友信託銀行(信託口)																

<JOIN スキーム>

